

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:富士川町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,045,171,827	固定負債	22,729,652,098
有形固定資産	46,193,818,358	地方債等	12,586,868,448
事業用資産	16,852,104,791	長期未払金	366,118,106
土地	4,885,911,377	退職手当引当金	1,634,136,885
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	103,017,000	その他	8,142,528,659
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,109,301,041
建物	25,241,119,374	1年内償還予定地方債等	1,265,504,232
建物減価償却累計額	-16,161,168,389	未払金	535,950,218
建物減損損失累計額	-	未払費用	242,660
工作物	4,825,664,626	前受金	578,710
工作物減価償却累計額	-3,062,416,637	前受収益	2,087,835
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	232,714,112
船舶	149,110	預り金	36,828,495
船舶減価償却累計額	-149,110	その他	35,394,779
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,838,953,139
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	51,253,779,532
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-22,575,615,276
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	84,108,780		
その他減価償却累計額	-84,108,780		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,019,977,440		
インフラ資産	28,238,584,048		
土地	5,183,107,050		
土地減損損失累計額	-		
建物	941,596,530		
建物減価償却累計額	-698,437,343		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,282,799,482		
工作物減価償却累計額	-33,554,567,545		
工作物減損損失累計額	-		
その他	49,310,000		
その他減価償却累計額	-49,309,994		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	84,085,868		
物品	3,526,645,423		
物品減価償却累計額	-2,423,515,904		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	303,210,191		
ソフトウェア	25,709,109		
その他	277,501,082		
投資その他の資産	2,548,143,278		
投資及び出資金	44,957,000		
有価証券	250,000		
出資金	9,157,000		
その他	35,550,000		
長期延滞債権	70,816,953		
長期貸付金	1,093,176		
基金	2,230,261,196		
減債基金	4,407,000		
その他	2,225,854,196		
その他	210,150,456		
徴収不能引当金	-9,135,503		
流動資産	4,471,945,568		
現金預金	1,808,229,406		
未収金	399,239,127		
短期貸付金	-		
基金	2,208,607,705		
財政調整基金	1,580,914,705		
減債基金	627,693,000		
棚卸資産	53,816,265		
その他	12,142,500		
徴収不能引当金	-10,089,435		
繰延資産	-	純資産合計	28,678,164,256
資産合計	53,517,117,395	負債及び純資産合計	53,517,117,395

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:富士川町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,439,710,814
業務費用	9,750,535,733
人件費	3,708,231,379
職員給与費	2,606,291,566
賞与等引当金繰入額	227,948,063
退職手当引当金繰入額	94,193,233
その他	779,798,517
物件費等	5,771,235,788
物件費	3,593,609,849
維持補修費	291,730,492
減価償却費	1,860,488,317
その他	25,407,130
その他の業務費用	271,068,566
支払利息	91,700,423
徴収不能引当金繰入額	11,769,747
その他	167,598,396
移転費用	7,689,175,081
補助金等	4,427,472,671
社会保障給付	2,986,363,160
その他	275,339,250
経常収益	3,627,830,458
使用料及び手数料	1,916,457,335
その他	1,711,373,123
純経常行政コスト	13,811,880,356
臨時損失	53,080,053
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,064,623
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,015,430
臨時利益	10,041,424
資産売却益	1,069,219
その他	8,972,205
純行政コスト	13,854,918,985

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:富士川町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,117,144,009	46,355,325,680	-15,238,181,671	-
純行政コスト(△)	-13,854,918,985		-13,854,918,985	-
財源	12,576,771,771		12,576,771,771	-
税収等	8,584,765,451		8,584,765,451	-
国県等補助金	3,992,006,320		3,992,006,320	-
本年度差額	-1,278,147,214		-1,278,147,214	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,629,855,787	-1,953,350,787	
有形固定資産等の増加		11,028,937,142	-11,028,937,142	
有形固定資産等の減少		-1,956,346,417	1,632,851,417	
貸付金・基金等の増加		514,819,252	-514,819,252	
貸付金・基金等の減少		-7,957,554,190	7,957,554,190	
資産評価差額	802,100,769	802,100,769		
無償所管換等	758,562,830	758,562,830		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	614,434,178	763,832,400	-149,398,222	-
その他	-3,335,930,316	944,102,066	-4,280,032,382	-
本年度純資産変動額	-2,438,979,753	4,898,453,852	-7,337,433,605	-
本年度末純資産残高	28,678,164,256	51,253,779,532	-22,575,615,276	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:富士川町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,594,063,544
業務費用支出	7,904,719,624
人件費支出	3,709,357,040
物件費等支出	3,905,629,770
支払利息支出	91,701,131
その他の支出	198,031,683
移転費用支出	7,689,343,920
補助金等支出	4,427,472,670
社会保障給付支出	2,986,363,160
その他の支出	275,508,090
業務収入	16,137,737,154
税収等収入	8,577,199,016
国県等補助金収入	3,887,306,320
使用料及び手数料収入	1,974,970,634
その他の収入	1,698,261,184
臨時支出	4,940,383
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,940,383
臨時収入	8,972,205
業務活動収支	547,705,432
【投資活動収支】	
投資活動支出	938,897,552
公共施設等整備費支出	754,606,408
基金積立金支出	425,131,819
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-240,840,675
その他の支出	-
投資活動収入	555,126,848
国県等補助金収入	141,293,500
基金取崩収入	187,907,209
貸付金元金回収収入	-242,840,693
資産売却収入	1,069,219
その他の収入	467,697,613
投資活動収支	-383,770,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,051,061,621
地方債等償還支出	1,039,658,374
その他の支出	11,403,247
財務活動収入	608,461,540
地方債等発行収入	608,461,540
その他の収入	-
財務活動収支	-442,600,081
本年度資金収支額	-278,665,353
前年度末資金残高	2,067,351,841
比例連結割合変更に伴う差額	-1,560,733
本年度末資金残高	1,787,125,755
前年度末歳計外現金残高	20,339,080
本年度歳計外現金増減額	764,571
本年度末歳計外現金残高	21,103,651
本年度末現金預金残高	1,808,229,406

連結会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし

(3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名称	区分	連結の方法	比例連結割合
株式会社 富士川	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	%
一般社団法人 ふじかわ	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	%
株式会社ふじかわまちづくり公社	地方三公社・ 第三セクター等	全部連結	%
峡南医療センター企業団会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	50.0%
山梨県総合事務組合会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.052%
山梨県後期高齢者医療広域連合会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.85%
中巨摩地区広域事務組合会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.65%
三郡衛生組合会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.65%
山梨西部広域環境組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.90%
峡南広域行政組合会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	25.82%

連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし